

米大統領選後も対中強硬路線は変わらず

政策・経済研究部 研究員 前田 和孝

1. トランプ、バイデン両候補が対中政策で論争

11月3日に控えた米大統領選投票日に向け、共和党のトランプ大統領と民主党のバイデン候補の間の応酬が激しさを増している。とりわけ、対中外交・通商政策は重要な争点の一つである。トランプ現大統領は自らのコロナ対応への批判をかわず狙いもあり、引き続き中国への強硬姿勢を強めている。一方、バイデン氏も中国の香港に対する国家安全維持法の施行や不公正な貿易慣行による技術移転などを非難しており、大統領に選出された場合は、同盟国との関係や国際的枠組みを重視しつつも、中国に対して厳しい対応をとる可能性が高い。

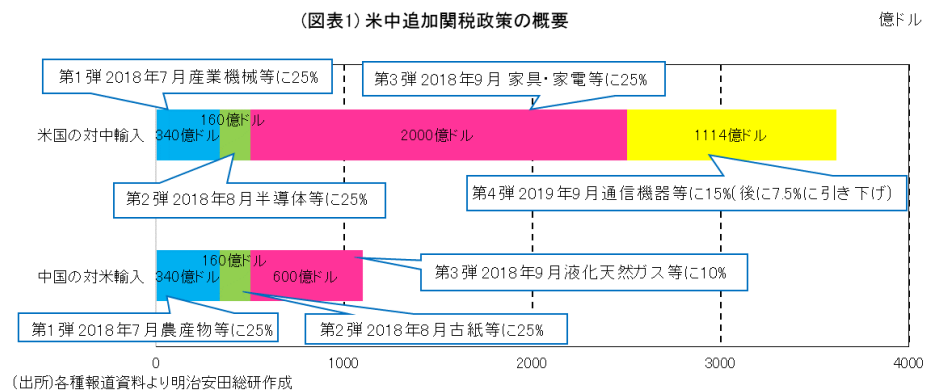
トランプ大統領は2017年の大統領就任直後から、対中貿易赤字の大きさや技術移転を問題視し、追加関税措置をはじめとした厳しい対中貿易政策をとってきた。現在は2020年2月に発効した第一段階の経済・貿易協定の順守状況を米中が互いに監視している段階だが、この間も、米国は国家安全保障やハイテク覇権争いに絡み、中国企業への締め付けを強めている。以下ではまず、米中貿易摩擦の経緯を振り返る。

2. 米中対立のテーマは関税政策からハイテク覇権争いへ

2016年の米大統領選で、トランプ大統領は中国からの輸入品に対し、関税を引き上げることを公約に掲げた。大統領就任後の2017年4月に中国の習近平国家主席と首脳会談に臨み、米国の対中輸出拡大と貿易赤字縮小を目指す「100日計画」の策定に合意したが、期限となる同年7月に行われた閣僚級による交渉は進展しなかった。また、11月には中国が航空機や米国産大豆を購入するなどの内容を盛り込んだ2,535億ドル規模の契約をまとめたものの、大半は「協議書」止まりで実効性の乏しいものであった。結局、対中貿易赤字は縮小せず、2018年3月に米国は中国の鉄鋼、アルミ等に対して関税の引き上げを宣言した。米国は自国経済にダメージの少ない品目から次々と関税引き上げを実行し、中国も報復措置として米国からの輸入品に対して関税を課した。2019年9月の米国による第4弾の追加関税措置の発動によって、ほぼすべての品目に関税がかけられる形となった(図表1)。

その後も協議は続けられ、2020年1月に両国は第一段階の経済・貿易協定に署名、2月に発効した。足元では、両国による追加関税の応酬は一旦収まり、経済・貿易協定の順守状況を互いに監視し合っている状況にある。

貿易交渉以外にも、トランプ大統領は国家安全保障やハイテク覇権争いに絡み、個別の中国企業に対する締め付けを強めてきた。米国が経済制裁の対象にしているイランや北朝鮮に米国製品や技術を輸出したとして、2019年に通信大手ZTE社の米国での販売禁止措置を課したのをはじめ、同じく通信



機器大手ファウエイ社に対しても、米国技術を用いた半導体の供給規制を強化した。2020年には、中国のバイトダンス社が運営する動画投稿アプリ TikTok の米国事業売却や配信停止措置を発動するなど、ビジネス面での中国との分断を進めようとしている。一方で中国も、データの安全に関わる国際基準作りを各国に呼び掛ける「グローバルデータ安全イニシアチブ」構想を発表し、通信、クラウドサービスなどで中国を排除しようとする米国に対抗姿勢を示しており、現在の米中対立のテーマは関税政策からハイテク覇権争いへと移っている。

3. 対中貿易赤字は縮小も中国以外の国への赤字額は拡大

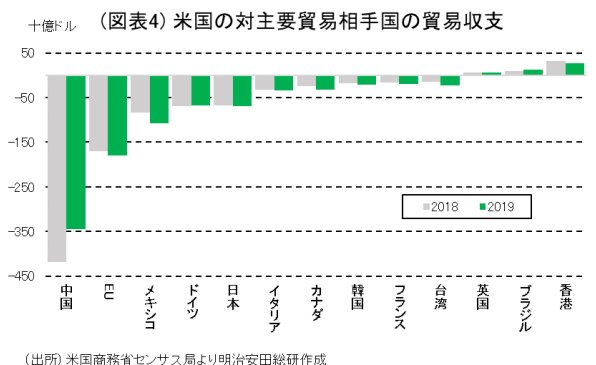
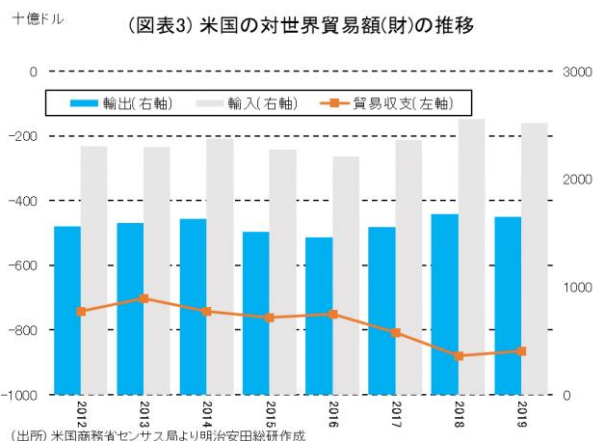
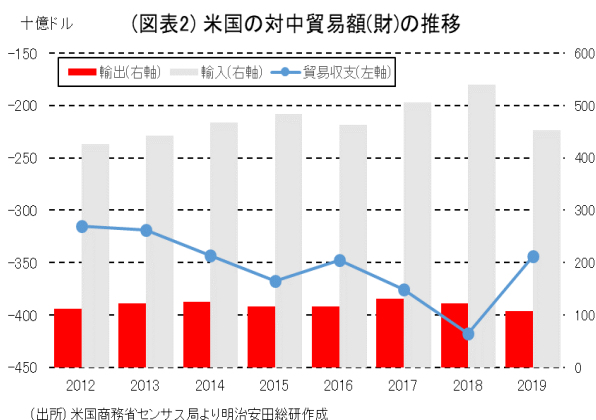
トランプ大統領は対中貿易赤字の大きさを問題視し、2018年以降、数次にわたり追加関税を中国に課してきた。貿易収支の動向をみると、米国の2019年の対中貿易赤字額は前年比約730億ドル減と、3年ぶりに縮小した。輸出と輸入に分けてみると、輸出が同約140億ドル減、輸入が同約880億ドル減と、ともに減少している(図表2)。同年の対世界貿易額をみると、輸出が前年比約240億ドル減、輸入が同400億ドル減と、こちらも輸出入双方が減少し、貿易赤字額は同約160億ドル減となった(図表3)。すなわち、貿易赤字の縮小は輸出より輸入の減少幅が大きかったことを反映している。

輸出の減少は中国を含む世界景気の減速、輸入の減少は米景気の減速が影響しているという要因が大きい。米国の対中輸入額の減少幅が対世界輸入額より大きいことから、追加関税の影響で企業がサプライチェーンを見直し、中国以外の国からの調達に切り替えた影響が現れている可能性がある。実際、米国のアップル社は中国生産の15-30%を海外に分散するよう主要取引先に促しており、生産を委託する中国の電子機器大手ゲーテック社は、ワイヤレスイヤホンの生産の一部を中国からベトナムに移管した。また、日本のオフィス機器大手リコーは米国向け主要複合機の生産を中国からタイに移管する決定を下している。こうした動きを反映してか、2019年の米国のメキシコ、韓国、台湾からの輸入額は前年比で増加しており、対中貿易赤字は縮小したものの、中国以外の国への赤字額が拡大したことで、結局米国全体の赤字額の縮小は限られたものにとどまっている(図表4)。

4. バイデン氏大統領就任でも対中政策の強硬姿勢は変わらず

米国の世論調査によると、注目の米大統領選は現時点でバイデン氏がリードしている。トランプ大統領は選挙活動期間中、引き続き強硬な対中政策を維持すると主張し、バイデン氏の中国に対する姿勢を弱腰と非難している。しかし、トランプ大統領と同様に、バイデン氏も米製造業の対中依存を低下させ、ハイテク覇権争いで主導権を握ろうとする姿勢を維持する可能性が高い。

トランプ大統領は、中国から米国に雇用を移した企業への税控除などにより中国から100万人の雇用を製造業に取り戻すとしている。また、ハイテク覇権争いにおいては、これまで米国内でマイクロエレクトロニクスやAIなど



のハイテク分野に対して約2億ドル超を支援し、今後は高速通信網を整備するなど、5G競争で中国を上回るための投資も行なう見込みである。また、すでに発表している「クリーンネットワーク構想」によって、米国のインターネットおよび通信インフラ分野から中国企業を締め出し、同盟国にも同様に中国企業の排除を求めることで、米国の優位性を確保しようとしている。一方、バイデン氏も、為替操作や反競争的ダンピングなど、中国の不公正な貿易慣行に批判的な立場をとっており、現在の追加関税措置を維持するとみる。また、海外生産品の米国内での収益に課税するなど、米企業の国内回帰を促す政策も掲げている。さらに、米国にとって中国企業は安全保障上のリスクになりうるとし、特にテクノロジー分野で対抗するため、米国の研究開発や、5GやAIなどの先端技術への3,000億ドルの投資を行なうとしている。トランプ大統領ほど、中国企業の排除には重点を置いておらず、それよりも米国内での巨額の投資で中国に対抗しようという姿勢である。いずれにせよ、米国内での対中感情の悪化は著しく、いまや対中強硬路線自体は超党派で一致している。トランプ氏、バイデン氏のどちらが大統領に就任したとしても、対中関係は緊張した状態が続くと予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411